

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第83期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 黒田電気株式会社

【英訳名】 KURODA ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 細川 浩一

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区木川東4丁目11番3号
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は「最寄りの連絡場所」
で行っております。)

【電話番号】 06(6303)－1300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役常務管理統括 森 安伸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井5丁目17番9号

【電話番号】 03(5764)－5500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役常務管理統括 森 安伸

【縦覧に供する場所】 黒田電気株式会社 東京本社
(東京都品川区南大井5丁目17番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第3四半期 連結累計期間	第83期 第3四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	179,794	113,569	229,571
経常利益 (百万円)	4,935	4,410	6,953
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,497	2,009	4,844
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	212	2,694	4,118
純資産額 (百万円)	74,002	77,526	77,908
総資産額 (百万円)	119,397	119,944	117,525
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	92.93	53.41	128.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.9	62.3	64.0

回次	第82期 第3四半期 連結会計期間	第83期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	29.56	10.47

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) 日本

当第3四半期連結累計期間において、KMホールディングス株式会社は、当社の普通株式に対する公開買付けにより、当社の総株主の議決権に対する議決権所有割合が50%超となるため、平成29年12月22日付けで、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主となりました。

(2) アジア

クロダ マニュファクチャリング ベトナム CO., LTD. は、第2四半期連結会計期間において新規に設立したため、連結の範囲に含めております。

(3) その他

主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

極度貸付契約について

当社は、自己株式の公開買付けの決済に要する資金の一部調達のため、平成29年12月22日付で、親会社であるKMホールディングス株式会社と極度貸付契約を締結しており、当該契約に基づく借入の内容は以下のとおりです。

借入先	KMホールディングス株式会社
借入極度額	23,000,000,000円
本借入れに係る借入金額	最大23,000,000,000円
返済方法	返済期日における元利金の一括返済
借入日	平成30年2月21日
利率	本借入実行日時点に株式会社三井住友銀行が提示する短期プライムレート
借入可能期間	平成30年2月21日から 平成37年(2025年)2月20日まで
本借入れに係る返済期日	本借入実行日の1年後の応当日 (平成31年2月21日)
担保状況	無担保・無保証

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、不透明な国際情勢にも関わらず国内における雇用・所得環境の改善が継続し緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻くビジネス環境は、液晶関連ビジネスにおける取引先の事業方針変更の影響を受け大きく変化いたしました。当社グループは、このビジネス環境の変化に対応すべく、新たな経営方針として掲げた「営業利益率の改善による営業利益の増加」を目指し、既存事業モデルの改善、新規事業の創造に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,135億69百万円（前年同期比36.8%減）、営業利益は43億31百万円（前年同期比14.7%減）、経常利益は44億10百万円（前年同期比10.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億9百万円（前年同期比42.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本においては、製造・加工会社の受注が引き続き好調に推移したものの、商社における大型液晶関連ビジネスの事業環境の変化で大幅な受注減となり、前年同期実績を大幅に下回りました。この結果、売上高は708億30百万円（前年同期比49.7%減）、営業利益は28億6百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

アジアにおいては、商社における自動車関連ビジネスを中心に引き続き受注が堅調に推移いたしました。製造・加工会社におけるハードディスクドライブ向け部品製造・販売において利益率が低下したこと等により、売上高は396億45百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は14億40百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

その他のセグメント（北米及び欧州）においては、売上高は30億94百万円（前年同期比13.1%減）、営業損失が6百万円（前年同期は営業利益35百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は1,199億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億19百万円の増加となりました。資産の部の内訳は、流動資産が940億33百万円（前連結会計年度末比6億52百万円増）、固定資産が259億11百万円（前連結会計年度末比17億66百万円増）であります。流動資産の主な増加要因は、受取手形及び売掛金19億6百万円の減少があったものの、現金及び預金9億13百万円、商品及び製品8億15百万円、その他流動資産6億73百万円の増加があったためであります。固定資産の主な増加要因は、投資有価証券11億96百万円の増加であります。

負債合計は、424億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億円の増加となりました。負債の部の内訳は、流動負債が394億59百万円（前連結会計年度末比27億52百万円増）、固定負債が29億59百万円（前連結会計年度末比48百万円増）であります。流動負債の主な増加要因は、電子記録債務19億32百万円、支払手形及び買掛金8億41百万円の増加であります。

純資産合計は、775億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億81百万円の減少となりました。純資産の部の主な減少要因は、その他有価証券評価差額金6億56百万円の増加があったものの、利益剰余金10億38百万円の減少があったためであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

特に記載すべき事項はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

(6) 従業員数

特に記載すべき事項はありません。

(7) 主要な設備

特に記載すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,446,162	39,446,162	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であって、単元株式数は100株であります。
計	39,446,162	39,446,162	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日	—	39,446	—	10,045	—	10,267

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

なお、KMホールディングス株式会社が平成29年11月2日より実施しておりました当社の普通株式に対する公開買付けが平成29年12月15日をもって終了いたしました。その公開買付けの結果、平成29年12月22日付けで、KMホールディングス株式会社が当社の親会社及び主要株主である筆頭株主となりました（所有株式数25,709千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合65.17%）。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので直前の基準日である平成29年9月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,811,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,611,900	376,119	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 22,962	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	39,446,162	—	—
総株主の議決権	—	376,119	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 黒田電気株式会社	大阪市淀川区木川東 4丁目11番3号	1,811,300	—	1,811,300	4.59
計	—	1,811,300	—	1,811,300	4.59

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,055	29,969
受取手形及び売掛金	50,789	※ 48,883
商品及び製品	8,585	9,401
仕掛品	1,316	1,519
原材料及び貯蔵品	942	898
その他	2,725	3,399
貸倒引当金	△35	△38
流動資産合計	93,380	94,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,775	4,436
土地	4,866	4,867
その他（純額）	5,577	5,822
有形固定資産合計	15,220	15,126
無形固定資産		
のれん	438	335
その他	2,383	2,220
無形固定資産合計	2,821	2,556
投資その他の資産		
投資有価証券	3,849	5,045
その他	2,260	3,190
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	6,103	8,229
固定資産合計	24,144	25,911
資産合計	117,525	119,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,652	※ 29,494
電子記録債務	2,899	4,832
短期借入金	894	973
未払法人税等	766	538
賞与引当金	541	290
その他	2,950	3,329
流動負債合計	36,706	39,459
固定負債		
役員退職慰労引当金	7	9
退職給付に係る負債	1,009	986
その他	1,894	1,962
固定負債合計	2,911	2,959
負債合計	39,617	42,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,045	10,045
資本剰余金	9,918	9,923
利益剰余金	54,527	53,489
自己株式	△1,907	△1,912
株主資本合計	72,584	71,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	642	1,298
繰延ヘッジ損益	△77	△213
土地再評価差額金	540	540
為替換算調整勘定	1,741	1,671
退職給付に係る調整累計額	△192	△175
その他の包括利益累計額合計	2,654	3,121
非支配株主持分	2,669	2,858
純資産合計	77,908	77,526
負債純資産合計	117,525	119,944

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	179,794	113,569
売上原価	163,597	97,960
売上総利益	16,196	15,609
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,719	1,632
給料手当及び賞与	4,105	4,364
賞与引当金繰入額	215	234
退職給付費用	248	283
その他	4,832	4,762
販売費及び一般管理費合計	11,120	11,277
営業利益	5,076	4,331
営業外収益		
受取利息	71	62
受取配当金	68	80
持分法による投資利益	54	128
その他	76	108
営業外収益合計	271	380
営業外費用		
支払利息	49	50
売上割引	46	47
為替差損	177	154
その他	137	49
営業外費用合計	412	301
経常利益	4,935	4,410
特別利益		
関係会社清算益	33	—
特別利益合計	33	—
特別損失		
公開買付関連費用	—	689
仲裁関連費用	—	264
減損損失	—	192
製品補償関連費用	—	60
関係会社清算損	—	20
固定資産除却損	11	—
特別損失合計	11	1,227
税金等調整前四半期純利益	4,957	3,183
法人税等	1,362	977
四半期純利益	3,594	2,205
非支配株主に帰属する四半期純利益	96	196
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,497	2,009

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,594	2,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	228	687
繰延ヘッジ損益	△277	△136
為替換算調整勘定	△3,350	△93
退職給付に係る調整額	5	17
持分法適用会社に対する持分相当額	11	12
その他の包括利益合計	△3,381	488
四半期包括利益	212	2,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192	2,477
非支配株主に係る四半期包括利益	20	216

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
(1) 連結の範囲の変更	クロダ マニュファクチャリング ベトナム CO., LTD. は、第2四半期連結会計期間において新規に設立したため、連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数	33社

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
(税金費用の計算)	税金費用に関しては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
イーコリア&クロダ エレクトリック インディア PVT. LTD.	174 百万円	284 百万円

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	—	159 百万円
支払手形	—	41 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	1,574 百万円	1,645 百万円
のれんの償却額	115 百万円	77 百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	752	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,768	47	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	1,806	48	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	1,241	33	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	140,795	35,436	176,231	3,562	179,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,514	6,047	18,562	95	18,657
計	153,310	41,483	194,794	3,658	198,452
セグメント利益	3,303	1,588	4,892	35	4,927

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,892
「その他」の区分の利益	35
セグメント間取引消去	148
四半期連結損益計算書の営業利益	5,076

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	70,830	39,645	110,475	3,094	113,569
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,741	4,194	13,935	92	14,028
計	80,571	43,840	124,411	3,186	127,598
セグメント利益又は損失(△)	2,806	1,440	4,246	△6	4,240

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,246
「その他」の区分の損失	△6
セグメント間取引消去	91
四半期連結損益計算書の営業利益	4,331

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アジア」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては192百万円であります。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益	92.93円	53.41円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,497	2,009
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,497	2,009
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,635	37,634

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、平成29年10月31日開催の取締役会において、KMホールディングス株式会社による当社の普通株式（以下「当社普通株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「他社株公開買付け」といいます。）が成立することを条件として、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け（以下「本自己株公開買付け」といいます。）を行う予定であることを決議しておりました。

他社株公開買付けに当社普通株式25,709,019株の応募があり、買付予定数の下限（18,918,900株）以上となったため、他社株公開買付けが成立したことを受けて、当社は、平成29年12月22日開催の取締役会において、自己株式の取得及び平成29年12月25日より本自己株公開買付けを開始することを決議し、その本自己株公開買付けが平成30年1月26日をもって終了いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会決議の内容

- ① 取得する株式の種類 当社普通株式
- ② 取得する株式の総数 11,160,800株（上限）
- ③ 取得価格の総額 30,000百万円（上限）

(2) 本自己株公開買付けの概要

- ① 買付予定数 11,160,700株
- ② 買付け等の価格 普通株式1株につき2,688円
- ③ 買付け等の期間 平成29年12月25日から平成30年1月26日
- ④ 公開買付開始公告日 平成29年12月25日
- ⑤ 決済の開始日 平成30年2月22日

(3) 本自己株公開買付けの結果

- ① 応募株式数の総数 9,465,906株
- ② 買付け株式の総数 9,465,906株
- ③ 取得価額の総額 25,444百万円

2 【その他】

第83期（平成29年4月1日から平成30年3月31日）中間配当につきましては、平成29年10月31日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	1,241百万円
② 1株当たりの金額	33円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月8日

重要な訴訟事件等

平成28年12月22日、当社を含む3社は、Samsung Electronics Co., Ltd.（以下、「Samsung」という。）から、米国ニューヨーク州国際商業会議所に仲裁を申し立てられました。その申立の経緯及び内容としては、当社は、液晶パネルメーカーが製造したテレビセット製造用液晶パネル（以下、「当該製品」という。）をSamsungに供給していましたが、当該パネルメーカーが突然当該製品の供給を停止したため、Samsungが損害を被ったとして、4億29百万米ドルを申し立てたものです。

当社としては、今後の仲裁手続きを通じて、取引の経緯、関連する事実等に基づき、当社の正当性を主張してまいります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

黒田電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	井	理	晃	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	井	孝	晃	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹	下	晋	平	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒田電気株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田電気株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年12月22日開催の取締役会において、自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの開始に関して決議し、平成30年1月26日をもって自己株式の公開買付けを終了した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。